

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	004	産業	政策項目	019	商工業	施策	057	商工業の振興	担当課	ブランド推進課
------	-----	----	------	-----	-----	----	-----	--------	-----	---------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
122	賑わいにあふれ魅力ある商店街づくりを推進します。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	子育て応援事業の参加店舗（単位：件）	44	50	0	50	0	50	0	50	0	基準値：H25
	空き店舗活用照会の開催（単位：件）	2	5	4	5	0	5	0	5	0	基準値：H25 ※新規開業に向けた問い合わせ
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	子育て応援カードの発行（単位：件）	800	0	0	0	0	0	0	900	0	基準値：H25 ※累積合計
	空き店舗活用支援事業の実施（単位：件）	0	0	2	0	0	0	0	5	0	基準値：H25 ※新規開業件数
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。
	駅前通りや継立・角田地域の市街地において、賑わいあふれる魅力ある地域となるよう、商店街行事等の推進は必要である
妥 当 性	2. 民間等が主体的に実施すべき事業であるが、現段階では行政で実施する必要がある。
	商店街関係者が実施する事業への支援を行政及び栗山商工会議所が行っている。公共性の高いイベント助成やまちの駅については将来的に独自運営も検討している。空き店舗対策については重要な課題であり、行政の支援が必要である。
有 効 性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。
	まちの駅の将来的な独自運営については新たな観光推進組織の検討にも考慮する必要がある。
効 率 性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。
	空き店舗活用支援事業補助金については対象経費の1/2とし上限額150万円（2割をギフトカード支給）
公 平 性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。
	商店街の賑わいづくり事業として栗山商工会議所と連携し、事業を推進している。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	1. 計画通りに進める
	商工会議所と連携して支援を継続していく。
2 次 評 価	1. 計画通りに進める
	1次評価と同様
外 部 評 価	
最 終 評 価	1. 計画通りに進める
	2次評価と同様

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	栗夢プラザの運営については推進委員会で定期的に協議しているが欠席者（特に若手委員）が多い。商店街全体の取り組みとして意識を高める必要がある。（町・商工会議所と連携継続）
課 題 ・ 問 題 点	商店街としては、観光案内等、町の業務を実施している要素もあるため補助は継続してほしいと考えている。 単年度を自主財源で賄える運営は出来ていない。現在のところ、将来的な自主運営を目指しての事業展開をしていない。（自主運営は難しいとの声が出ている。）
改 善 策	商工会議所やまちの駅栗夢プラザと連絡を密に取り合いながら、課題点や問題点（新たな観光推進組織づくりも踏まえ）を整理する。

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	004	産業	政策項目	019	商工業	施策	058	企業誘致・新産業創出の推進	担当課	ブランド推進課
------	-----	----	------	-----	-----	----	-----	---------------	-----	---------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
123	積極的な企業誘致活動を行います。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	誘致企業への訪問（単位：件）	70	80	35	80	0	80	0	80	0	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	企業等の新規進出（単位：件）	0	1	0	1	0	1	0	1	0	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。
	多少の回復傾向は見られるが、依然景気は厳しい状況である。税收の伸びは期待できず、雇用の創出、地域産業の強化のため、一層の企業等の誘致活動が不可欠である。
妥 当 性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。
	地域の活性化に対する民間サイドの対応がまだまだ十分でないことから、公が主導的かつ積極的に企業等誘致を今後も進め、雇用機会や税收の確保、計画的なまちづくりを進める必要がある。
有 効 性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。
	上部機関である国・道出先機関、その他関係機関、道外からの進出企業や東京栗山会などを通じ、情報交換を行いながら適切に活動している
効 率 性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。
	主な経費は、企業等への訪問、交渉、打合せなどを行なうための旅費等であり、早期に企業等の誘致を図る上で最低限必要な経費である。
公 平 性	2. 特定属性の不特定多数の個人・団体を対象としている。
	企業誘致の性質上、誘致の可能性がある企業に絞られている。

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	栗山工業団地企業協議会での例会や、町内商店街との懇談会を通じて、町内企業との情報交換を行っている。また道外の企業に対しては、訪問し栗山町の優位性や特徴等の周知を行っている。
課題・問題点	他自治体でも企業誘致活動が盛んに行われており、競争が激化している。
改善策	進出希望企業等の情報を的確に把握するため、道や関係機関等との連携を密にし、きめ細かい誘致活動を行う。また、多くの要望・条件に対応するため、工業団地の造成（拡大）も検討していく。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	1. 計画通りに進める
	企業誘致活動は、人口減対策において有効であり、継続して行うことで新規企業の獲得につながる。
2 次 評 価	1. 計画通りに進める
	1次評価と同様
外 部 評 価	
最 終 評 価	1. 計画通りに進める
	2次評価と同様

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	004	産業	政策項目	019	商工業	施策	058	企業誘致・新産業創出の推進	担当課	ブランド推進課
------	-----	----	------	-----	-----	----	-----	---------------	-----	---------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
124	町内商工業者の経営安定・改善などを支援します。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	中小企業振興資金の利用（単位：件）	166	130	162	130	0	130	0	130	0	基準値：H25
	相談セミナーの開催（単位：回）	6	6	4	6	0	6	0	6	0	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	中小企業振興資金の融資額（単位：千円）	443,940	450,000	558,514	450,000	0	450,000	0	450,000	0	基準値：H25
	相談セミナーへの参加（単位：人）	96	100	39	100	0	100	0	100	0	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。
	中小企業振興資金、商工業振興奨励金の対象である中小企業としては、優遇された制度であるため。栗山商工会議所中小企業相談所は、町内の中小企業者に対するワンストップサービスを行う本事業の必要性が増している。
妥 当 性	3. 民間等が主体的に実施すべき事業であるため、行政で実施する必要性は低い。
	すでに栗山商工会議所へ委託している。
有 効 性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。
	行政は経営等に関するノウハウを有していないことから、専門的な知識を有した商工会議所職員が直接事業者の相談を受け付け業務を進めている。
効 率 性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。
	栗山商工会議所中小企業相談所は、行政にない経営に関する知識を持ち合わせており、コストに対して費用効果は高い。
公 平 性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。
	栗山商工会議所中小企業相談所は町内の中小企業の支援をしており、公平性は高い。

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	特になし
課題・問題点	特になし
改善策	特になし

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	1. 計画通りに進める
	栗山町商工業振興奨励金、栗山町中小企業振興資金(保証料補給、利子補給含む)は町内の中小企業に対する支援策として高い成果を上げている。また、栗山商工会議所中小企業相談所においても町内の中小企業、商店の経営安定化のための金融相談・税務相談・労務相談などについては、引き続き専門性を高めた職員による支援が必要である。
2 次 評 価	1. 計画通りに進める
	1次評価と同様
外 部 評 価	
最 終 評 価	1. 計画通りに進める
	2次評価と同様